

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,586	△0.3	116	△11.1	107	△10.0	71	△1.7
26年3月期第1四半期	1,591	△7.3	130	△17.9	119	△18.2	72	△21.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 75百万円 (△2.1%) 26年3月期第1四半期 76百万円 (△17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.62	—
26年3月期第1四半期	5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,523	27.1	2,308	27.1	2,308	27.1
26年3月期	8,730	25.8	2,251	25.8	2,251	25.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,308百万円 26年3月期 2,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	2.2	170	△31.1	140	△36.5	100	△27.9	7.86
通期	6,500	1.4	320	△21.0	270	△17.0	190	16.5	14.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	12,861,992 株	26年3月期	12,861,992 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	144,877 株	26年3月期	144,877 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	12,717,115 株	26年3月期1Q	12,719,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の影響を受け、個人消費等に反動減があったものの、企業の設備投資の増加や為替の安定、財政・金融政策の効果による下支えなどにより景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国では雇用環境や個人所得の改善などから着実な回復基調が続き、欧州においてもばらつきはあるものの堅調に推移しました。中国では経済成長に減速感がみられ、タイの政情不安もありアジア諸国全体としては不安要素が多いものの依然として拡大傾向で推移しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億8千6百万円と前年同四半期と比べ5百万円(△0.3%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億1千6百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(△11.1%)の減益となりました。経常利益は、1億7百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(△10.0%)の減益となり、四半期純利益は、7千1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△1.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓を継続的に推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、加えて、原材料全般の継続的な価格高止まりにより厳しい展開が続きました。また、冷却商品についてはアイテム数を絞り込んだことにより減収となりました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、4億5千4百万円と前年同四半期と比べ1億2百万円(△18.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、減収の影響もあり5百万円の損失(前年同四半期は5千3百万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出ともに受注は堅調に推移しました。住宅設備関連は引き続き堅調に推移し、自動車関連、家電の分野でも回復傾向が顕著となりました。また、国内外の設備投資が回復する中、苦戦をしていた産業用の分野も受注が回復傾向となりました。

この結果、売上高は、9億9千4百万円と前年同四半期と比べ1億3百万円(11.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億9百万円と前年同四半期と比べ3千2百万円(18.4%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。広告販促活動・イベントの縮小等には持ち直しの動きがみられたものの、風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給不足が続く中、依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、1億5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(△3.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、3百万円の損失(前年同四半期は1千5百万円の損失)となりました。

④ その他

売上高は、3千2百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△4.0%)の減少となりました。

セグメント利益は、0百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△24.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、85億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の3億1千2百万円の減少によるものであります。

負債総額は62億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千3百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の1億9千万円の減少、退職給付に係る負債の7千7百万円の減少などによるものであります。

純資産総額は23億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千6百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の7千1百万円の増加、および「退職給付に関する会計基準」の適用による期首の利益剰余金の4千5百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の平成26年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,477,399
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,831,562
電子記録債権	8,945	20,891
商品及び製品	605,713	494,270
仕掛品	526,855	620,192
原材料及び貯蔵品	562,736	604,005
その他	133,898	154,752
貸倒引当金	△603	△604
流動資産合計	5,447,570	5,202,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,746	792,477
土地	1,476,406	1,476,406
その他(純額)	446,530	490,586
有形固定資産合計	2,726,683	2,759,470
無形固定資産	79,609	107,151
投資その他の資産		
その他	472,258	450,491
貸倒引当金	△3,939	△3,921
投資その他の資産合計	468,319	446,569
固定資産合計	3,274,613	3,313,191
繰延資産	8,583	8,023
資産合計	8,730,766	8,523,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,101,901
短期借入金	2,580,000	2,390,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	122,389	61,502
賞与引当金	106,692	173,469
その他の引当金	-	5,645
その他	391,177	374,821
流動負債合計	4,510,568	4,327,339
固定負債		
社債	460,000	460,000
長期借入金	800,000	750,000
退職給付に係る負債	340,679	262,973
その他	367,811	414,806
固定負債合計	1,968,491	1,887,779
負債合計	6,479,060	6,215,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	1,108,233
自己株式	△30,300	△30,300
株主資本合計	1,916,252	1,969,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	35,239
土地再評価差額金	312,412	312,412
為替換算調整勘定	12,972	10,562
退職給付に係る調整累計額	△20,673	△19,043
その他の包括利益累計額合計	335,454	339,170
純資産合計	2,251,706	2,308,565
負債純資産合計	8,730,766	8,523,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,591,317	1,586,223
売上原価	1,157,895	1,171,599
売上総利益	433,421	414,623
販売費及び一般管理費	302,904	298,536
営業利益	130,517	116,086
営業外収益		
受取利息	99	103
受取配当金	2,590	2,827
受取賃貸料	3,958	3,134
その他	2,039	2,102
営業外収益合計	8,688	8,167
営業外費用		
支払利息	15,790	14,185
賃貸費用	1,455	1,288
その他	2,546	1,285
営業外費用合計	19,791	16,759
経常利益	119,414	107,494
特別損失		
固定資産除却損	6,509	68
固定資産売却損	-	23
特別損失合計	6,509	91
税金等調整前四半期純利益	112,904	107,402
法人税、住民税及び事業税	37,919	59,241
法人税等調整額	2,282	△23,284
法人税等合計	40,201	35,956
少数株主損益調整前四半期純利益	72,703	71,446
四半期純利益	72,703	71,446

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,703	71,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	4,495
為替換算調整勘定	4,495	△2,410
退職給付に係る調整額	-	1,630
その他の包括利益合計	4,099	3,715
四半期包括利益	76,803	75,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,803	75,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317	—	1,591,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317	—	1,591,317
セグメント利益 又は損失(△)	53,034	176,633	△15,914	213,753	1,014	214,768	△84,250	130,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223	—	1,586,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223	—	1,586,223
セグメント利益 又は損失(△)	△5,412	209,112	△3,332	200,367	763	201,131	△85,044	116,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。